



ENVIRONMENTAL REPORT 2004

環境報告書



株式会社ダイフク

<http://www.daifuku.co.jp/>



この環境報告書は、エコマーク認定の古紙配合率100%再生紙を使用し、アロマフリータイプ大豆油インキで印刷されています。

発行:2004年8月(次回発行予定:2005年8月)

0408-13ER

- 01 ごあいさつ
- 02 企業データ

環境方針・目標・実績

- 04 事業活動のマテリアルバランス
- 06 環境基本方針
- 07 環境目的・目標と実績〈2003年度〉
- 08 環境目的・目標〈2004年度〉
- 09 環境会計

環境マネジメント

- 10 環境マネジメントシステム
- 12 環境に配慮したダイフクの製品
- 14 環境コミュニケーション
- 15 規則の遵守／社会貢献活動

環境負荷低減の取り組み

- 16 省エネルギー・省資源化への取り組み
- 18 廃棄物の削減
- 20 環境汚染物質の排出抑制と管理
- 22 グリーン調達・グリーン購入

社会的取り組み

- 23 労働安全衛生
- 24 人権および雇用／製品の安全性／
企業行動規範
- 25 個人情報保護への取り組み

Column

- 07 環境経営度
- 20 騒音・振動対策
- 25 日に新た館

環境活動責任者のコメント

- 10 本社
- 12 小牧事業所
- 16 東海支店
- 18・21 滋賀事業所
- 22 東京本社



表紙の説明:5つの写真は当社のそれぞれの拠点の地域を代表する花や木です。
写真左から
うめ:大阪府の花／イチヨウ:東京都の木／ひまわり:豊田市の花／
もみじ:滋賀県の花／ツツジ:小牧市の花

■編集方針

この報告書は、ユーザー・取引先・株主の皆さまに、当社が物流システム・機器の製造・販売を行う過程で、全従業員が地球環境保全に留意し活動している姿を紹介するため作成いたしました。全社版の発行としては2003年度は3回目となります。当社では、今後も年1回の発行を継続してまいります。

なお、ホームページ (<http://www.daifuku.co.jp/>) でも環境に関する情報を発信しております。今後さらに、活動内容や報告書の質を高めていくため、皆さまからのご意見をお待ちしております。

■本報告書の概要

対象期間:2003年4月~2004年3月

対象事業所:本社、東京本社、
滋賀事業所、小牧事業所、中部・東海地区

■本報告書に関するご意見・お問い合わせ先

株式会社ダイフク
ISO・安全推進部 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225
TEL:0748-52-4309 FAX:0748-52-2963
広報部 〒105-0014 東京都港区芝2-14-5
TEL:03-3456-2245 FAX:03-3456-2262
E-mail:webmaster@daifuku.co.jp

社会とともに

近年、企業に求められる社会的責任が、経済的な側面中心から、環境活動・社会活動までを含めた大きな概念へと広がって参りました。当社においても、さまざまな分野のステークホルダーの皆さまとの関係をこれまで以上に重視し、社会的により信頼される企業を目指しています。

さて当社では2003年、法令・社会的規範を遵守した事業活動の遂行と経営の透明性向上を図るため、各事業部・子会社を統括する横断的組織として「コンプライアンス委員会」を設置しました。加えて、従業員各自が企業行動を行うにあたって社会規範に反することなく、公正・公平に業務を遂行していくことを徹底するため「企業行動規範」を作成、その全文を記した小冊子を全従業員に配布し、常時携帯することを義務付けています。

また、環境活動としては1999年、小牧・滋賀の両事業所でISO14001認証を取得しました。2004年2月には、本社・東京本社・中部東海の3オフィスにおいても同認証を取得し、全社的な環境管理体制へと拡大し統合。生産拠点、オフィスを含めた“ダイフク環境マネジメントシステム”を構築し、環境保全活動の推進、強化に取り組んでいます。併せて今年、生産部門で既に取得していたISO9001認証をサービス・営業部門を含め全社で取得。今後もより一層の品質向上に努めるとともに、お客さまに信頼され、ご満足いただける製品を提供して参ります。さらに

次のステップとして、海外事業所でのISO14001認証取得も計画しており、その一環として、英語版の環境報告書も自社ホームページから発信しています。

人類・社会・経済の“持続可能な発展”と、環境を中心に据えたロジスティクスの全体最適化への貢献は、当社に課せられた社会的使命です。これを具体化するため、今年度4月からスタートした「新中期3カ年経営計画 “Create & Challenge for the 70th Anniversary”」では、①マテリアルハンドリングのリーディングカンパニーとして業界の発展に貢献する、②国内外の法令および社会規範を遵守する経営に徹し、併せてリスクマネジメントを一層強化する、③環境・安全を重視した製品・システムの納入ならびに生産体制の構築に万全を期する——をテーマとして掲げました。3年後の当社創立70周年に向け、グループ企業が一丸となってこのテーマに取り組んでゆく所存です。

本「環境報告書2004」では、当社が2003年度に実施した環境保全活動についてのご報告のほか、社会的活動への取り組みの一端もご紹介しております。是非ともご覧いただき、私どもの活動のさらなる充実に向けてのご意見を賜れば幸甚に存じます。

2004年8月

代表取締役社長

竹内克己

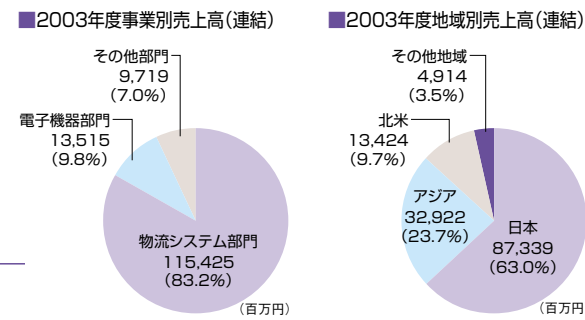
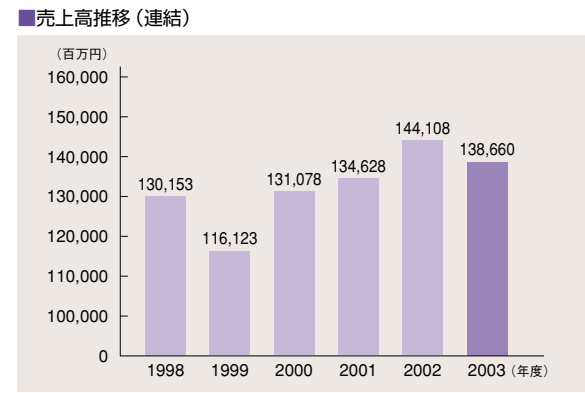
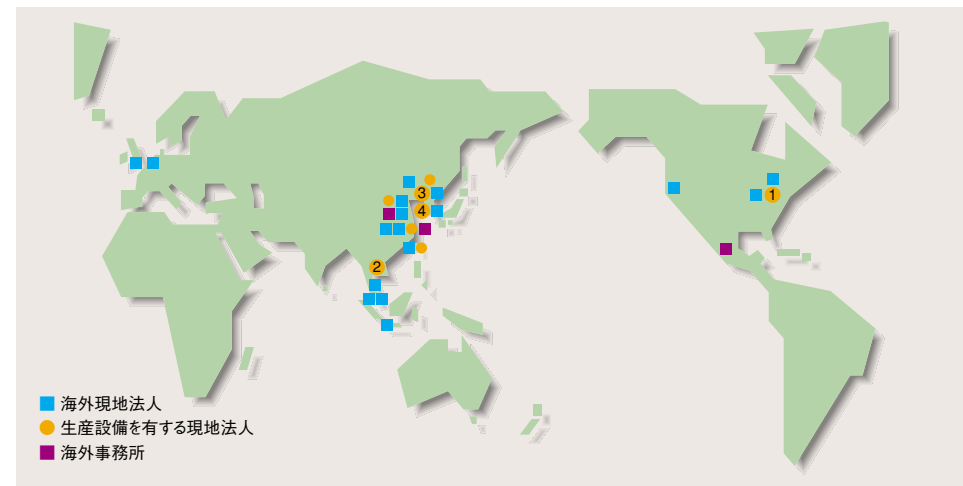


企業データ

会社名 株式会社ダイフク
DAIFUKU CO., LTD.
本社所在地 本社：大阪市西淀川区御幣島3-2-11
東京本社：東京都港区芝2-14-5
設立年月日 1937年5月20日
払込資本金 80億2,300万円（2004年4月現在）
代表者 代表取締役社長 竹内克己
従業員数 約3,500人（ダイフクグループ総数）
（2004年4月現在）
売上高 1,386億6,000万円（2003年度連結）
事業内容 物流システムに関するコンサルティングと総合エンジニアリングおよび設計・製造・据付・サービス
主要製品 搬送システム／保管システム／仕分け・ピッキングシステム／制御システム／物流機器／その他（洗車機、ボウリング）

ダイフクグループ

- (株)コンテック
- (株)九州ダイフク
- (株)ダイフクユニックス
- (株)ダイフクキュービカ
- (株)ダイフク・ロジスティック・テクノロジー
- (株)日に新た館
- (株)エイ・ピー・エス
- (株)ダイフク技術研究所
- (株)ダイフクビジネスサービス
- (株)ダイフクソフトウェア開発
- (株)ルネス研究所
- 生産設備を有する企業
- 海外事務所（メキシコ、天津、上海）
- Daifuku America Corporation (アメリカ)
- American Conveyor and Equipment, Inc. (アメリカ)
- Daifuku Canada Inc. (カナダ)
- Daifuku Europe Ltd. (イギリス)
- Daifuku (Thailand) Ltd. (タイ)
- Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)
- Daifuku-Wis Technologies Pte. Ltd. (シンガポール)
- Daifuku (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)
- P. T. Daifuku Indonesia (インドネシア)
- 大福自動輸送機(天津)有限公司(中国)
- 大福自動化物流設備(上海)有限公司(中国)
- 台湾大福物流科技股份有限公司(台湾)
- Clean Factomation, Inc. (韓国)
- ATS Co., Ltd. (韓国)
- ATS TECH. Co., Ltd. (韓国)
- Daifuku Carwash-Machine Korea Inc. (韓国)
- Contec Microelectronics U.S.A. Inc. (アメリカ)
- Contec Microelectronics Europe B.V. (オランダ)
- 北京康泰克電子技術有限公司(中国)
- 康泰克国際電子有限公司(中国)
- 上海康泰克電子技術有限公司(中国)
- 上海康泰克数字設備有限公司(中国)
- 瀋陽康泰克電子技術有限公司(中国)
- 宇泰国際股份有限公司(台湾)
- Hyojin Contec Co., Ltd. (韓国)



① Daifuku America Corporation



② Daifuku (Thailand) Ltd.



③ ATS Co., Ltd.



④ Clean Factomation, Inc.

2003年度より環境保全活動を5事業所すべてに拡大しました。

滋賀・小牧事業所に加えて、本社、東京本社、中部・東海地区の拠点もISO14001の認証を取得。全社一丸となって、環境対策に取り組む体制を整えました。



東京本社(写真)
所在地：〒105-0014 東京都港区芝2丁目14番5号
従業員数：334人
敷地面積：783m²
建物床面積：3,572m²（1F～8F）
業務内容：搬送、保管、物流システム・機器の営業、エンジニアリング、設計、本社部門

■芝二丁目大門ビルディング
所在地：〒105-0014 東京都港区芝2丁目3番3号
従業員数：33人
建物床面積：459m²（5Fの一部）
業務内容：物流システム・機器の工事サービス部門、ダイフクユニックス・ダイフクキュービカの営業・サービス部門



本社
所在地：〒555-0012 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号
従業員数：358人
敷地面積：14,496m²
建物床面積：17,446m²
業務内容：物流システム機器の営業、エンジニアリング、設計、工事事務所、本社部門



中部・東海地区(東海支店)
所在地：〒471-0841 愛知県豊田市深田町2丁目48番
従業員数：70人
敷地面積：2,784m²
建物床面積：2,982m²
業務内容：搬送システム他の販売



滋賀事業所
所在地：〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225
従業員数：836人
敷地面積：1,160,000m²
建物床面積：176,000m²
業務内容：物流システム・機器のエンジニアリング、設計、工事事務所、本社部門および倉庫



小牧事業所
所在地：〒485-8653 愛知県小牧市小牧原新田1500
従業員数：538人
敷地面積：65,000m²
建物床面積：48,000m²
業務内容：物流システム・機器の営業、エンジニアリング、設計、本社部門

事業活動のマテリアルバランス

当社は事業の健全な発展と、社会的責任における環境対策の両立を目指して活動しています。

当社は物流システム・機器の総合メーカーとして国内外を問わず幅広く事業活動を展開しています。

その際に発生するさまざまな環境負荷を客観的な数値で捉え、現状把握と分析により、改善に努めています。

SCM (Supply Chain Management) がグローバルな規模で進展していく中、当社は、物流（ロジスティクス）分野を総合的にサポートすることにより、社会全体の環境負荷を低減し、循環型社会の構築に貢献していきます。



環境負荷低減活動

持続可能な循環型社会へ

●CO₂ (Carbon Dioxide) 二酸化炭素 ●NO_x (Nitrogen Oxide) 窒素酸化物 ●SO_x (Sulfur Oxide) 硫黄酸化物
●COD (Chemical Oxygen Demand) 化学的酸素要求量 ●BOD (Biochemical Oxygen Demand) 生物的酸素要求量

環境基本方針

ダイフクは地球環境の保全のために、資源の保護ならびに地球環境の汚染予防に配慮して行動するための基本理念と基本方針を定めています。

環境方針

1999年、小牧事業所・滋賀事業所の環境方針をもとに、全社に向けた環境方針を制定。2002年度は、基本方針の一部を改訂し、環境管理体制を強化しました。この方針に従業員一人ひとりに周知・浸透させるとともに、各事業所の玄関などに掲示して、ステークホルダーの方々にも開示。当社の活動がわずかでも認知いただけるように努めています。

2003年度、ISO14001認証を本社、東京本社、中部・東海地区で取得。活動範囲を非生産拠点にまで広げ改善に取り組みました。

■基本理念

グローバル企業を目指すダイフクは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、マテリアルハンドリングシステム・機器の開発・生産を行う事業活動のあらゆる側面で資源の保護ならびに地球環境の汚染予防に配慮して行動する。

■基本方針

- 専門部会(生産部門)、ISO推進会議を設け、継続的に環境保全活動を推進する。
- 環境影響評価を行い、環境目的及び環境目標を設定して、環境の汚染予防を推進し、環境マネジメントシステムとパフォーマンスの継続的改善を図る。
- 環境関連の法律や協定などを遵守し、企業内自主基準を定めて一層の環境保全に取り組む。
- 製品の開発・設計段階から、生産・使用・廃棄に至るすべての段階で環境に配慮した製品を提供する。
- 事業活動に関わる環境側面のうち、次の項目を環境管理の重点項目とする。
 - 事業所の主要エネルギーの効率化。
 - 廃棄物の排出量の削減。
 - 生産活動に伴う排出物による環境汚染を予防する。
- 取引先への指導・支援、地域社会への配慮を通して、協調連帯を図る。

この環境方針は、当地区内の関係・関連会社を含む全部門、全従業員に周知すると共に、一般の人にも開示する。

制定 1999年 1月7日
改訂 2002年10月1日

環境目的・目標と実績(2003年度)

環境保全活動に関する目的・目標、計画と2003年度の実績を表しています。

■滋賀事業所ISO環境目的・目標・実績

目的・目標(1998年度~2003年度)	2003年度の目標	2003年度評価		
1.環境保全	・排出物管理の強化	・水質汚濁の防止	○	⇒P21
		・大気汚染の防止	○	⇒P20
		・土壌汚染の防止	○	—
		・PRTR法の遵守	○	⇒P20
2.エネルギーの削減	・原単位エネルギーの削減(電気、LPG) 2003年度までに1998年度比20%削減	・コンプレッサー電力量の省エネルギー	○	⇒P16
		・照明の省エネルギー 1998年度比20%削減	○	—
		・LPG消費量削減 1998年度比20%削減	○	⇒P17
3.廃棄物の削減	・原単位廃棄物の削減(一般廃棄物、産業廃棄物) 2003年度までに1998年度比60%削減(サブテーマ:紙資源のリサイクル)	・産業廃棄物1998年度比60%削減	△	⇒P18
		・上質紙使用量の45%をリサイクル(2000年度比)	△	⇒P19
4.間接影響	・グリーン調達先、協力会社の支援・指導	・支援・指導の計画実施	○	⇒P22
	・納品梱包材の削減	・納品梱包材の削減計画	△	—
5.製品アセスメント	・軽量化、部品点数削減 2003年度までに1998年度比10%削減	・使用材料の軽量化と部品点数の削減	○	⇒P12
	・製品梱包資材の削減 2003年度までに1998年度比20%削減	・製造工程が主体となり、バックアップを実施	×	—
	・製品の運搬エネルギー(電気)の低減 2003年度までに1998年度比10%削減	・使用モータ数、容量の低減	○	—
	・製品からの排出物削減による環境保護(水質汚濁、騒音)	・削減計画および実施	○	⇒P12
	・製品廃棄時のリサイクル度向上 2003年度までに1998年度比10%向上	・製品使用材料の分析	△	⇒P12
	・非鉄材料の材料名明記率向上 2003年度までに1998年度比10%向上	・製品使用材料の分析	△	—
	・樹脂などの使用材料の明記	△	—	

○達成 △ほぼ達成 ×未達成

■小牧事業所ISO環境目的・目標・実績

目的・目標(2001年度~2004年度)	2003年度目標	2003年度評価		
1.環境負荷低減のための研究・開発	・環境に配慮した製品の提供	・環境負荷の低減	△	⇒P12
	・省エネルギータイプの製品提供	・省エネルギータイプ商品の開発	○	⇒P12
	・リサイクル性を考慮した製品材料の選定	・リサイクル性の向上	△	—
	・資源保護を考慮した製品材料の選定	・資源保護	△	—
2.環境負荷低減	・エネルギーの消費量削減	・事業所電力量削減(2002年度比5%)	○	⇒P16
	・廃棄物のゼロエミッション 95%リサイクル化(単年度総廃棄物比)	・廃棄物重量の削減 95%リサイクル化(単年度総廃棄物比) リサイクル品種拡充	×	⇒P18
	・コピー紙再資源化の向上(リサイクル率50%/2000年度比)	・用紙リサイクルの推進(リサイクル率50%/2000年度比)	○	⇒P19
3.環境汚染予防	・車両のアイドリング時の排気ガス低減	・駐車時アイドリングストップ	○	—
	・排出物による汚染の予防 油および雑排水の地下への浸透による土壌汚染予防	・水質汚濁・土壌汚染の予防 マシニングセンターのビットからの油の漏洩予防	○	—
	・PCBによる環境汚染予防	・PCB含有コンデンサー管理	○	—
4.環境負荷低減のための社会的取り組み	・グリーン調達先・協力会社の支援・指導	・グリーン調達支援・指導の計画実施 各事業部でグリーン調達の支援・指導	○	⇒P22
	・地域社会との協調	・地域活動への積極的参加	○	⇒P14
	・環境行事計画・実施	・環境行事計画・実施	○	⇒P14

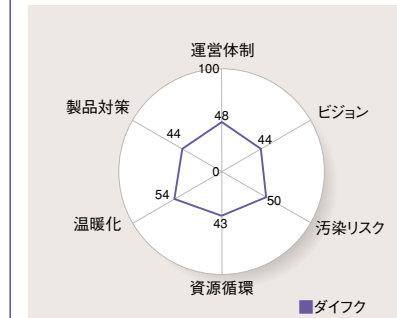
○達成 △ほぼ達成 ×未達成

Column 環境経営度

製造業1,772社中、350位にランキング

2003年12月、第7回「環境経営度調査」(日本経済新聞社)の結果が発表されました。

当社は、製造業1,772社中の350位。昨年度(371位)よりもランクアップしました。本年度の評価方法は、国内グループ企業全体および環境配慮設計の取り組み、企業の社会的責任を加味した総合評価でした。



※同調査は、上場企業、店頭上場、非上場の有力企業のうち製造業(建設・エネルギーを含む)1,772社を対象(有効回答599社)に実施されました。

環境目的・目標 (2004年度)

中期的計画として3力年に渡る環境目的・目標を明確化。その1年目となる2004年度は下表の目標を掲げて活動します。

■ダイフクのISO環境目的・目標

	目的・目標 (2004年度~2006年度)	2004年度の目標
1. 環境保全	<ul style="list-style-type: none"> 排出物管理の強化 環境法規制の遵守 	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚濁の防止 大気汚染の防止 土壌汚染の防止 PRTR法の遵守 環境法規制の遵守
2. エネルギーの削減	<ul style="list-style-type: none"> 原単位エネルギーの削減 (電気、LPG) 2006年度までに2003年度比10%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 電力量の省エネルギー 照明の省エネルギー 2003年度比3%削減 LPG消費量削減 2003年度比3%削減
3. 廃棄物の削減	<ul style="list-style-type: none"> 原単位廃棄物の削減 (一般廃棄物、産業廃棄物) 2006年度までに95%リサイクル化 2006年度までに2003年度比廃棄物総量の20%削減 紙の使用量の削減 2006年度までに2003年度比10%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 2003年度比廃棄物総量7%削減 95%リサイクル化の推進 鋼材スクラップの削減 (各製造部門) 紙使用量2003年度比3%削減 紙のリサイクル率2003年度比5%アップ
4. 間接影響	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達先・協力会社の支援・指導 グリーン調達の推進 (有害物質の使用禁止) 	<ul style="list-style-type: none"> 支援・指導の計画実施 グリーン調達ガイド指針の制定 購入品・材料の調査
5. 製品アセスメント	<ul style="list-style-type: none"> 製品の3Rの取組み 3R (リデュース・リユース・リサイクル) 製品の電気エネルギーの低減 LCA (ライフサイクルアセスメント) の取組み グリーン調達の推進 (有害物質の使用禁止) 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の3Rの計画実施 使用モータ数、容量の低減 LCAの計画実施 グリーン調達ガイド指針の制定 購入品・材料の調査

2003年度までは、滋賀、小牧事業所単位の目的・目標で環境保全活動を推進してきました。2004年度からは滋賀事業所をマザー事業所として、対象とする拠点をさらに拡大。2006年度までのダイフクとしての目的・目標を明確にし、2004年度に達成すべき目標に向け活動しています。

全社の共通テーマはエネルギーおよび廃棄物の削減です。また、グリーン調達の推進は重要項目であり、有害物質の使用禁止に向けて取り組んでいきます。

環境担当役員のコメント

2006年度の目的・目標達成に向けて全社一丸で取り組みます



常務取締役
滋賀事業所長
葛城 日文

当社は社会的責任を全うするために法規制を遵守し、また地域社会とも共生が図れる企業を目指して、環境保全活動に取り組んでいます。

その結果ISO14001の認証取得は1999年2月小牧事業所以来、同年11月滋賀事業所、さらに2004年2月の本社、東京本社、中部・東海地区へと拡大しました。

今後は全社一丸となって2006年度の目標達成に向けてエネルギー削減、ゼロエミッション化を推進します。製品については、循環型社会に沿った環境性能の向上 (長寿命化・小型化・省エネルギー化・リサイクル化) を目指した開発に注力し、併せて生産効率の向上に取り組む、持続可能な社会の発展を目指しています。また国内企業では、自動車、家電業界が先駆けとなりグリーン調達の推進 (有害物質の使用禁止) に取り組まれています。当社も環境への意識をより一層高め、マテハン業界での取り組みを加速していく方針です。

また、地域社会の一員としての活動においても行政、住民、取引企業の皆さま方との連携、協力を図りながら取り組んでいきたいと考えています。

環境会計

2003年度は「省エネルギー効果」において経済的効果をあげることができました。

当社では、企業としての継続的な発展を確保しながら環境対策を推進して行くために、環境保全に関する投資や費用、さらにその効果を把握することが重要な課題と捉えています。

そのために2001年度から環境会計を導入し、企業活動の指針として活用しています。

2003年度からは非生産部門も環境会計の対象とし、取り組みの内容および効果のより一層の充実を図りました。

環境会計についての考え方

企業活動のうち環境保全にかかわるコストと効果を定量的に把握するため、環境省の指針に基づき「機械工業における環境会計ガイドライン」*に準拠した会計を実施しています。

環境保全コストは下表のように約2億6,500万円となりました。2003年度からは、非生産部門も対象範囲に加えた合計値としています。

非生産部門である本社、東京本社、中部・東海地区では「社員の環境教育」「環境活動組織の運営人件費」などが費用額の大部分を占めています。

経済効果は、実質的効果額として約6,100万円となりました。製品の開発による効果は現時点では算出根拠が不明確なため報告、実績からは除外しています。

今後は、環境会計指標の設定とそれによる評価を行うなど、充実した環境会計の推進を図り、「環境経営」のツールとして生かしていく考えです。

*「環境会計・環境報告書の標準化に関する調査研究報告書」(社)日本機械工業連合会 出版

2003年度環境会計

集計範囲：本社、東京本社、滋賀事業所、小牧事業所、中部・東海地区
対象期間：2003年4月1日~2004年3月31日

■環境保全コスト

単位：千円

分類	主な取り組みの内容	費用額
生産活動での環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> 廃水処理場など水質汚濁防止活動 塗装場からの大気汚染防止 	74,425
産業廃棄物対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理費用 生ゴミ処理機の導入 污泥乾燥機の運用 	48,561
環境保全に優れた資材・機材の採用	<ul style="list-style-type: none"> 通い箱による個装の廃止 輸送治具のリユース 	4,584
環境負荷の少ない製品の開発	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ製品の開発・設計 	66,910
自社製品の回収再利用		0
輸送にともなう環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> 低公害車の導入 	2,100
緊急時の対応	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態訓練 	176
管理部門における環境保全	<ul style="list-style-type: none"> 空調、照明の省エネルギー 協力会社への指導支援 	15,582
海外事業展開における環境配慮	<ul style="list-style-type: none"> 木枠梱包を鋼製架台に変更 	520
環境管理の実施	<ul style="list-style-type: none"> 社員の環境教育 環境活動組織の運営人件費など 	51,923
社会との共生	<ul style="list-style-type: none"> 産業フォスター参加費 環境保全協会への参画 緑化、植栽など 	1,128
合計		265,909

■経済効果

単位：千円

効果項目	効果内容	効果額
有価物などの売却額	<ul style="list-style-type: none"> 金属屑、非鉄金属屑、上級古紙などの売却益 	41,612
省エネルギー効果	<ul style="list-style-type: none"> 電力および燃料使用量の対前年度比削減分 	0
コージェネレーション効果	<ul style="list-style-type: none"> CFA棟の空調効果 (エネルギー換算) 	6,117
通い箱化など	<ul style="list-style-type: none"> 通い箱、出荷架台のリユース 	13,520
合計		61,249

環境マネジメントシステム

本社、東京本社、中部・東海地区の3拠点が新たにISO14001認証を取得。今後は全社統合のシステムとして運営し、より良い仕組みへと整備していく考えです。

環境保全活動のベースとなる環境マネジメントシステムにより、環境負荷と対策結果を把握・評価しながら、効果的に活動を進めています。

ロジスティクスシステム事業を展開するなか、生産部門、非生産部門も含めた環境マネジメントシステムを構築しています。

2004年度中には子会社株式会社九州ダイフクも認証取得予定でシステムの運用はさらに拡大します。

ISO取得状況

2004年2月に、本社、東京本社、中部・東海地区の3拠点が新たにISO14001認証を取得しました。これはISOの全社的な運用体制確立を目指し、2003年4月より準備を進めてきた成果で、オフィス拠点では初めてです。

なお、九州ダイフクも認証取得を目指しており、2004年度は環境活動に関するシステムが国内グループ全社を網羅し、ダイフクとしての統合審査に進む予定です。



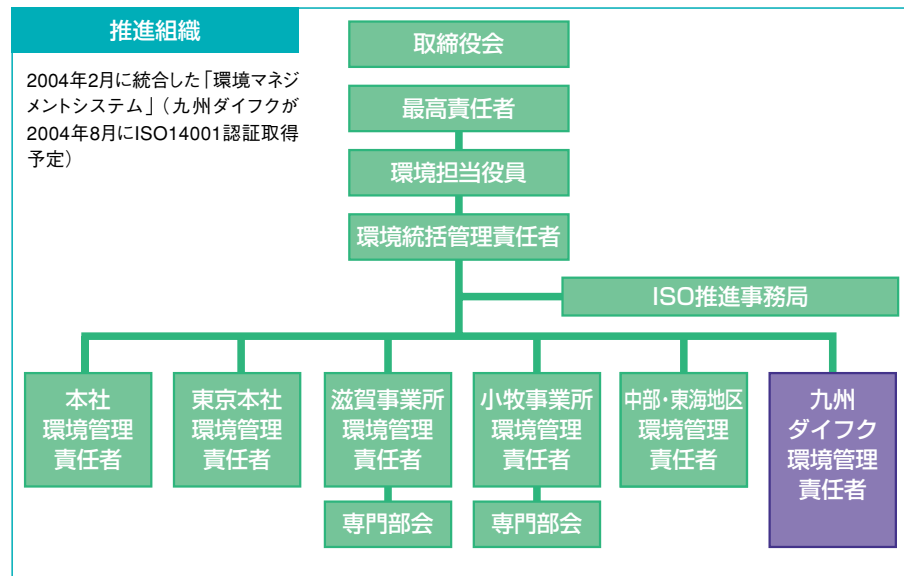
環境管理体制

代表取締役社長を最高責任者とした全社的な環境管理体制を構築し活動しています。

2003年度の具体的な活動としては、各拠点の環境管理責任者および各環境専門部会の部会長で構成したISO推進会議を定期的に開催。また、経営層によるマネジメントレビューを5月と10月の2回

開催し、各部門および専門部会の活動計画の実行内容を評価しました。

環境専門部会は、開発設計部会・廃棄物部会・エネルギー部会・グリーン調達部会・PRTR部会・統計調査部会・水質管理部会を設置し、各事業部の横軸として種々の環境課題への対応・対策を進めています。



環境活動責任者のコメント



使用量見える計測器で電気量削減目標クリア

認証取得に向けて部門内の初期環境啓蒙活動を8月までに終わり、9月から実施に移しました。電気量削減は計測器を取り付け、使用量を部員に見えるようにしたことなどにより、目標を達成することができました。廃棄物については、計測が難しいので分別を徹底することにより「混ぜればゴミ、分ければ資源」の意識が向上してきました。紙使用量削減については、使用量が先期より18%増加。設計部門なので、仕事量が多くなれば使用量も増えますが今後の課題です。2004年度は活動を本格化させる年。目標達成に向けて部門内の推進役となります。

環境監査体制

環境マネジメントシステムが適切であるか、法規制・規定が守られているか、効果的に運用しているか、などを確認する第三者監査(認証機関)による外部監査と、自己監査(社内監査員)による内部監査を定期的に行っています。

内部監査ではシステムの運用状況、目的・目標の推進計画の実施・進捗状況、さらに法規制や自主基準の遵守などを監査します。不適合を指摘された部門は改善計画を提出して、その実施に取り組めます。

監査の結果は、マネジメントレビューで報告され、対策・フォローが行われます。

■外部監査結果(年2回)

2003年度上期		
	滋賀事業所	小牧事業所
是正要求書	0件	0件
観察事項	4件	3件
2003年度下期		
	本社、東京本社、滋賀事業所、小牧事業所、中部・東海地区	
指摘事項	1件	
観察事項	13件	



マネジメントレビュー



外部審査(本社)

環境教育・啓発

環境活動を定着させるため、すべての従業員、協力会社などに対して部門内環境活動推進計画を一般教育として実施、一人ひとりの参加意識を高めています。併せて、業務の専門性に応じた環境教育や特定従業員教育なども実施、法規制の遵守に努めています。

また、1999年から社内電子掲示板「ISO14001」を開設、環境保全活動についての意見交換、情報の共有化を実施し

ています。

内部監査員教育では、公平な判断能力の育成とレベル向上を図り、内部監査員は211名(2004年3月現在)と順次増員しています。

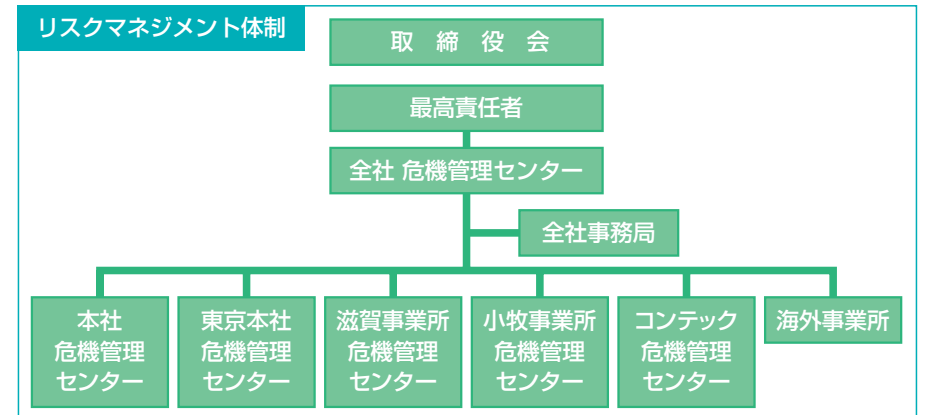
小集団による提案活動では、業務改善・コストダウン・品質・安全・環境などに対する提案が4,330件と目標の2倍以上にのぼり、活発な活動を続けています。



環境教育

リスクマネジメントシステム

緊急事態の予防および事態が生じた場合の環境への影響を防ぐため、子会社コンテックも含めグループ全体にわたりマネジメントシステムを確立しています。各事業所では年1回、想定した緊急事態について教育・模擬訓練を実施しています。



環境に配慮したダイフクの製品

環境負荷対策になる製品の開発とともに製造過程の改善にも取り組み、着実な成果をあげています。

当社は環境保全活動に役立つ製品づくりに取り組んでいます。その成果として、グリーン購入法指定品に認定された製品や、納入先企業の環境活動にお役立ていただける製品などを開発してきました。

また、製造過程においても生産性の向上による省エネルギーで成果をあげるなど、多方面に渡って環境問題に取り組んでいます。

今後も、地球環境を総合的に配慮した製品・システムを提供し続けてまいります。

機器製品3種がグリーン購入法適合商品認定

グリーン購入法(国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律)に基づく「特定調達物品」にオフィス家具としても使用可能な「セルラック」「ニューグッラック*」「グッセルフ」が認定されました。

再生プラスチックの使用量、長期使用が可能な設計など、環境に配慮した製品であることが認められたものです。

これにより「適合商品マーク」をつけることが可能となり、官公庁などへの納入も行えます。

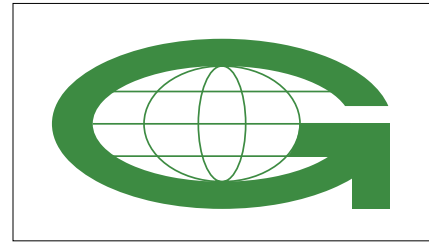
*「ニューグッラック」は棚板(パーティクルボード、オプション)が対象



「セルラック」



「グッセルフ」



「適合商品マーク」

堆肥リサイクルプラント納入先が「優秀先端事業所賞」を受賞

生産性の向上や環境対策などで高い評価を得た内外の事業所を表彰する、2003年「日経優秀先端事業所賞」の一つに、アサヒ環境システム株式会社様が選ばれました。同社は、食品残渣(回収生ごみ)を堆肥化し、再利用するための処理工場「名古屋オーガニックバイオセンター」を運営しています。

ダイフクは同社に生ごみを格納するための自動倉庫を納入。生ごみを14日間格納して、発酵・乾燥させます。日付管理が容易なことに加えて、従来のごみ処理場のように広大な土地を必要としません。自動倉庫はスタッカークレーン2台、約1,500パレットの規模で、年間約1,800

トン(50トン/日)の堆肥を生産することができます。



「名古屋オーガニックバイオセンター」

社内製作した装置でスクラップを半減

滋賀事業所CRT設備グループは、主にロールボックスパレット「カーゴテナ(CRT)」に使用されるパイプ材の製造を担当しています。年間成形重量3,250トンに対して、従来は246トン(7.6%)がスクラップになっていました。

そこで、歩留まり率の向上を目指し、生産設備仕様の見直しを行ない、製造ラインを改善しました。特に払い出しコンベ

ヤに関してはさまざまな工夫を取り入れた社内製の新しい装置に切り替え、品質安定化を図りました。

こうした結果、全体で1カ月当たり12.6トンの節約になり、歩留まり率も目標以上の96.8%へ向上し、コストダウンとともに環境対策としての成果を上げました。



新ラインで製作された「カーゴテナ」

環境問題に配慮した新タイプのセルフ洗車システム

セルフ給油やレストランなどを同一敷地内に備えたam/pmジャパン様の広域対応型複合店舗「デリスタウン」大宮店(埼玉県)で、排水や騒音、景観問題などへ配慮し対環境性を高めた新しいタイプの洗車システム「デリス・カーウォッシュ」が稼働しています。滝のように流れる「水のカーテン」や、ドーム形状など利用者に「楽しさ」を提供する試みも盛り込まれています。

洗車はガイダンスに沿って支払方法、洗車メニュー、車種などを選択。決済を終えると遮断機が上昇、「流れる水のカーテ

ン」に車を前進(写真)させます。ドーム内には特殊ゴム製ブラシを備えた連続洗車機が設置され、低床式ローラコンベヤで車が運ばれる間に洗車から撥水コーティング、乾燥まで連続処理されます。

画期的なのは、洗車排水のリサイクルに「凝集沈澱&UF濾過膜方式」を世界で初めて採用したこと。短時間で水と油分・濁質分を分離し、孔径0.01ミクロンの超極薄ろ過膜によりカビやウィルス類まで完全除去します。「夏場に臭う」「処理水が濁る」といった苦情もなく、水道水と

同等の高純度処理水を安定供給できるシステムとして高い評価を頂いています。



「デリス・カーウォッシュ」

高能力無人搬送車「STV」の省エネルギータイプを新開発

複数の自動倉庫と出入庫設備を結びスムーズな搬送を行う「ソーティングトランスピカール(STV)」に、省エネルギー化を実現した新タイプを追加しました。

新タイプは、移載機と走行駆動用モーターをツインドライブ方式から構造改善

し、シングルドライブ方式とし、消費電力を従来比26%削減させることが出来ました。また、シングルドライブ方式にすることにより部品点数の削減が出来、重量も従来比30%軽量化できました。



「STV」

環境活動責任者のコメント



環境に配慮した製品の設計開発に取り組む

小牧事業所開発設計部長 三好一正

環境にやさしい製品づくりを目指し、「製品の省エネルギー化」「長寿命設計」「廃棄時のリサイクル性」を重点に活動しました。

「製品の省エネルギー化」では、新モデルから軽量化、省エネルギー部品の使用などで消費電力量の削減を図っています。「長寿命設計」では、長寿命パーツの研究や長寿命設計の指針となるガイドラインを作成しました。「廃棄時のリサイクル性」では、新モデルから塩化ビニールの使用を禁止。樹脂部品に対しては使用材料を識別表示し廃棄時に分別できるようにしました。

今後は、グリーン調達部品の使用率を向上するとともに、有害物質に関しては、「入れず」「使わず」「出さず」を徹底し環境に配慮した製品を提供できるよう設計開発に取り組んでいきます。

環境コミュニケーション

地域社会の一員として、情報公開および環境美化活動などに積極的に取り組んでいきます。

当社の環境への取り組みを多くの方々
に知っていただくため、さまざまなイ
ベントへの参加や各種媒体での情報公開を
進めています。

また、地域の環境美化や、住民の方々
への感謝を示すため、従業員による清掃
活動も積極的に行っています。

今後も良き企業市民として、社会との
円滑なコミュニケーションを図ってい
きます。

県政どこでもトーク

滋賀県東近江地域事業の一環として、
2003年9月に東近江地域振興局におい
て「県政どこでもトーク」が開かれました。
「省資源・資源循環型社会の地域社会を目
指して」という主旨のもと、環境問題につ
いて活発な意見の交換がなされました。
滋賀事業所も東近江地域の環境に関わる
企業として、行政と企業が一体となった

取り組みに積極的に参加していきます。



県政どこでもトーク

滋賀県環境保全協会「会員研修」

滋賀事業所の社員が理事をつとめる社
団法人 滋賀県環境保全協会では、会員の
環境保全の知識向上、技術などのレベル
アップを図るため、会員研修を行なっ
ています。2003年度は「湖南中部浄化セ
ンター施設(草津市)」を見学するとともに、
環境セミナー船に乗船し、琵琶湖をは
じめとする身近な水環境を再確認するこ
とを目的とした研修会を開催しました。

ダイフクは、一企業としての環境対策

はもちろんのこと、地域社会ネットワ
ークの一員としてこれからも環境問題に取
り組んでいきます。



滋賀県環境保全協会「会員研修」

「小牧環境フェア」で環境への取り組みをアピール

2003年11月、小牧事業所近くのパー
クアリーナ小牧で「小牧環境フェア」が開
催され、家族連れなど約2万人が来場し
ました。当社も企業ブースへ出展、会社案
内ビデオ、環境パネルなどを展示したほ
か、環境報告書も配付し、当社の環境活動
を地域の方々にご紹介しました。



小牧環境フェア

小牧市ISOネットワークで各社と協力

小牧市では市内に事業所を持つ企業に
呼びかけ、環境問題への取り組みにつ
いての情報交換や、さらに活動を発展させ
ていくためのミーティングなどを行って
います。

当社も地域社会の一員として積極的に参
加。廃棄物対応やエネルギー削減活動事
例を紹介しあうなど企業各社と協力して地
域全体のレベルアップを図っています。

規制の遵守

法規制および社会規範を今後も遵守していきます。

環境に関する法規制の遵守はもちろん
のこと、法律・社内規定および社会通念
を含めた規範の遵守をこれからも続けて
いきます。

環境関連法規制への適合状況

【遵守状況】
2003年度として法規制に対して問題
はありませんでした。今後も各部門の状
況を監視していきます。

【法規制の改正その他】
毎年9月に改正などの環境情報を調査
し、関係部門に開示。法規制に対して全社
レベルで対応しています。

コンプライアンス委員会設置

法律や社内規定の遵守だけでなく、社
会通念、常識、倫理を含めた規範のコン
プライアンス（法令遵守）が企業にとっ
て、非常に重要な課題となっていていま

す。当社でも「企業行動規範」を作成、
併せてコンプライアンス委員会を立ち上
げ、全社員に対して理解を深める活動を
展開しています。

社会貢献活動

社会に貢献する企業を目指し、現状の活動の持続とともに新たな活動にも積極的に取り組んでいます。

当社は、ボランティアとしての美化・
清掃活動やインターン生の受け入れ、健
康に役立つ製品の開発など、多方面にわ
たって社会に貢献しています。



淡海エコフオスター

美化・清掃活動が評価され、県から看板の提供

滋賀事業所では2001年12月から、月
一回、昼休みや定時後に、国道307号な
ど事業所周辺の清掃を行なってきました。

滋賀県よりその実績が評価され、淡海
エコフオスター（県が管理する公共場所の
美化清掃などのボランティア活動実施団
体）の看板と、活動推進用「のぼり」の提

供を受けました。

また、小牧事業所においては、愛知県民
総ぐるみで取り組む「あいちクリーンア
ップキャンペーン事業」の一環として、
2003年10月に小牧事業所周辺清掃活
動を実施。地域環境活動に参加しました。

設計部門で米国インターン生受け入れ

米国ユタ州プリガム・ヤング大学から
インターンシップ留学生、ウォーレン・
ロビンソン君が来日。2003年5月から約3
カ月間、CADを使用する部品の解析や、
3Dモデル作成などの研修を行いました。

「自分の目指す技術者という職業が、よ
く理解でき、とてもいい経験になりました。
実際に、自分で解析した部品が作られ
ていく過程を見ることもでき、ぜひ将来
に役立てたいと思います」(ロビンソン君)

省エネルギー・省資源化への取り組み

エネルギーの使用は二酸化炭素の排出と関連しており、地球温暖化など環境への影響が指摘されています。ダイフクは、省エネルギー活動に積極的に取り組んでいます。

当社では電力・燃料の投入量の削減と使用効率化に向けて、非生産部門も含めて全社的に実践しています。滋賀事業所は第一種、小牧事業所は第二種エネルギー管理指定工場であり、適切な管理手順によりエネルギーの有効利用を推進しています。



ひもスイッチで必要に応じて点灯

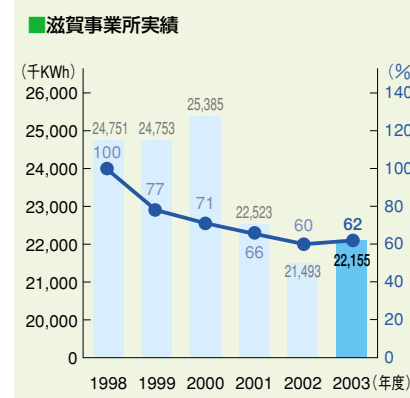
電力の省エネルギー

当社はあらゆる場面で電力使用の効率化を図っています。

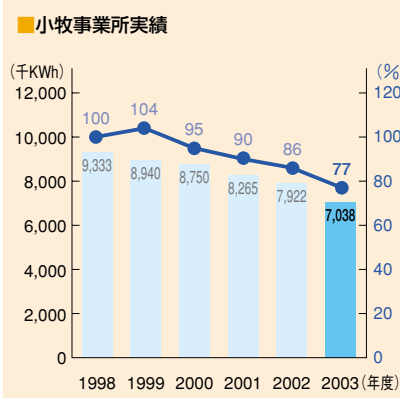
滋賀事業所では生産設備の省エネルギー化をはじめ、事務棟内でも照明器具の工夫やセンサー式の点灯制御を採用するなど多面的な活動を行っています。2003年度は電力使用量が前年度比2%増加したものの1998年度比20%削減の目標は大きくクリアし、38%の削減となりました。

小牧事業所では前年度より継続して空調機にパワー制御、照明器具にインバータ制御を採用した設備に更新しています。また本社などでは空調温度の適正化、こまめな消灯といった行動を徹底しています。

電力使用量



■ 電力量
● 生産額原単位電力使用量:1998年度=100



	全社	本社	東京本社	滋賀事業所	小牧事業所	中部・東海地区
電力使用量 (kWh)	31,396	1,360	513	22,115	7,038	370

輸送に係る環境負荷の状況およびその低減対策

2000年から滋賀事業所と小牧事業所の製品出荷用トラックの輸送量を把握するとともに、出荷情報の集中管理および輸送方法の改善、製品の構造見直しによる積載荷物の省スペース化など、輸送の効率化を図り、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

輸送方法の改善では、段積み治具の工夫によりトラック1台当たりの積載効率をあげることで、延べトラック台数を削減。これにより全体の走行距離の低減も実現しました。

■トラック台数・走行距離とCO₂排出量

年度	2000	2001	2002	2003
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	9,050	7,574	7,083	6,718
走行距離 (km)	8,569,808	7,172,269	6,707,850	6,361,524
トラック台数 (10台換算)	21,859	17,578	19,586	17,735

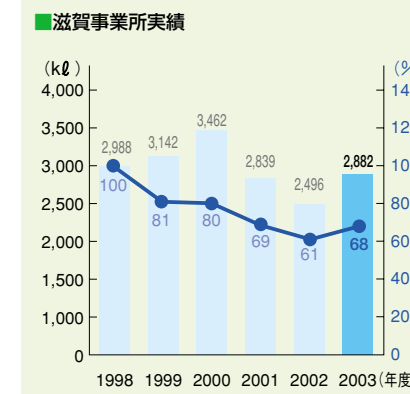
(滋賀事業所・小牧事業所合計)

燃料使用量の削減

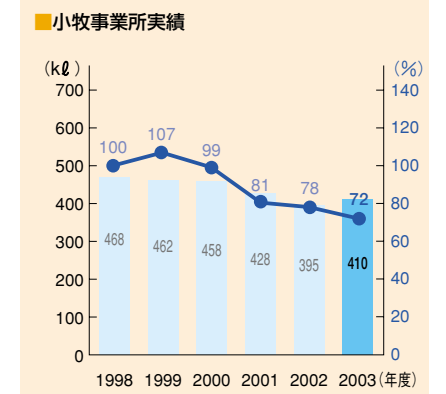
滋賀事業所では、塗装ラインの乾燥用にLPG(液化石油ガス)を使用、また低温脱脂剤・低温焼き付け塗料や焼き付けブース温度低下予防にシートシャッタの採用のほか、洗浄機の適切な運転管理などにより、使用量削減を図っています。

小牧事業所では、冷暖房を省エネルギー設定(夏季28℃、冬季20℃)にして、都市ガス使用量の削減に努めています。また、社有車については、低燃費、低排出ガスのものに随時切り替えて環境負荷低減に努めています。

燃料使用量



■ 燃料 (原油換算)
● 生産額原単位燃料使用量:1998年度=100



■燃料使用量内訳

■滋賀事業所	年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003
LPG (t)		2,260	2,362	2,615	2,144	1,881	2,170
	原油換算 (kℓ)	2,938	3,071	3,400	2,787	2,445	2,821
軽油 (kℓ)		43	44	51	40	41	50
	原油換算 (kℓ)	43	44	51	40	41	50
ガソリン (kℓ)		7.9	11	12.7	12.8	11.5	11.6
	原油換算 (kℓ)	7	10	12	12	10	11
合計	原油換算 (kℓ)	2,988	3,124	3,462	2,839	2,496	2,882

■小牧事業所	年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003
都市ガス(千㎡)		200	197	198	182	186	194
	原油換算 (kℓ)	216	213	214	197	201	210
LPG (t)		110	108	105	113	88	82
	原油換算 (kℓ)	143	140	137	146	114	106
ガソリン (kℓ)		120	119	118	92	88	103
	原油換算 (kℓ)	109	108	107	84	80	94
合計	原油換算 (kℓ)	468	462	458	428	395	410

CO₂排出量およびその低減対策

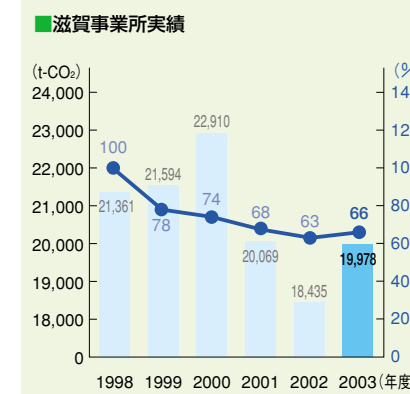
当社では地球温暖化の原因であるCO₂など温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいます。

滋賀事業所では生産額の増加に伴い2003年度は前年度に比べ3%CO₂排出量が増加しました。

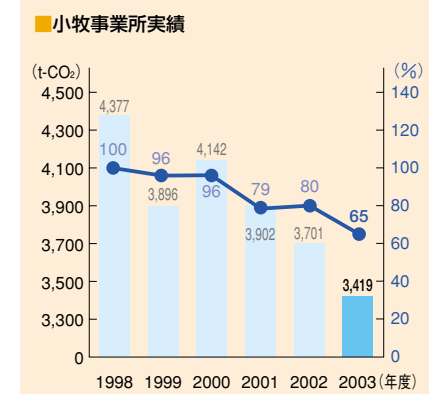
小牧事業所では生産額の増加と省エネルギー照明機器などの効果により、CO₂排出量は15%削減できました。

2003年度は非生産拠点も含めたCO₂排出量を把握し、「京都会議」で定められた日本のCO₂排出量削減目標をもとに今後、削減目標を設定していきます。

CO₂排出量



■ CO₂排出量
● 生産額原単位CO₂排出量:1998年度=100



	全社	本社	東京本社	滋賀事業所	小牧事業所	中部・東海地区
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	24,197	485	183	19,978	3,419	132

廃棄物の削減

環境調和型社会を目指し、企業責任として廃棄物の再資源化を目的としたゼロエミッション活動を推進しています。

当社では、各事業所から排出される各種廃棄物の回収容器、回収方法、収集場所などの基準を設け環境保全活動を実施しています。

また、廃棄物排出の一元管理により一層のリサイクル向上に取り組んでいます。

廃棄物の削減

滋賀事業所から排出する廃棄物は、次の事項に留意し、分別・回収しています。

- (1) 専用の分別容器に回収する。
- (2) 分別容器置場には廃棄物の名称を表示して、あらかじめ定められた廃棄物のみ回収する。
- (3) 廃溶剤などで引火点の低い危険物（シンナー、アルコールなど）の回収には、密閉できる容器の空缶などを使用し、回収後は密閉を確実に施し油脂倉庫に保管する。
- (4) その他特殊な廃棄物が発生する場合は、事前に分別容器、収集方法・保管などを定め廃棄物部会の承認を得た上で回収を行う。

2003年度は廃棄物部会を中心とした環境パトロールを実施、各部門の協力もありましたが生産額の増加に伴い1998

年度比60%の削減目標に対して50%の削減にとどまりました。

小牧事業所でも、ゼロエミッションに向け滋賀事業所と同様、廃棄物の分別・回収による排出量の削減を行っています。

小牧事業所は2003年度、4月～5月にかけて一部工場の移転を実施。その際に発生した廃棄物が予想を超え、分別リサイクルに積極的に取り組みましたが、単年度廃棄物リサイクル比95%の目的・目標に対して92%と未達成でした。1998年度を原単位とした場合は、2002年度と同程度となりました。

また、非生産部門である本社、東京本社、中部・東海地区においても分別回収の徹底および紙の購入量を削減するため、裏面使用を推進しています。

廃棄物のゼロエミッション推進

豊かな自然と共生する環境調和型社会を目指し、企業責任として廃棄物の再資源化を目的としたゼロエミッション活動を実施しています。特に、次のことを重点的に推進しています。

1. 法規制で区分された廃棄物を、それ

ぞれのリサイクル処理業者の適性を見極めたうえで処理。

2. 環境負荷をより考慮した再資源化。例えば、サーマルリサイクルよりマテリアルリサイクルを増やす努力。
3. 廃棄物の内容よりも、製品のリサイ

クル性を考慮した製品開発。今後は再資源化の観点から、なるべく廃棄物を出さない生産活動を目指していきます。

紙の使用削減とリサイクル

環境保全に大きな役割を果たす森林保護のために、当社では紙のリサイクルを推進しています。

滋賀事業所では、リサイクルした上質紙を購入する一方、購入量を削減するため使用済み用紙の裏面使用を徹底しています。しかしながら、上質紙購入量は、小牧事業所からの移転による人員増加および海外引き合い件数の増加にともない、2000年度比15%の削減目標に対して18%の増加となりました。

裏面利用などを行い使い尽くした紙は、上級古紙としてリサイクルしています。2003年度は購入量の45%をリサイクル目標に設定しましたが、43%で達成することができませんでした。

小牧事業所では、普通コピー用紙のミスコピーおよび糊や付箋のついていない不用紙を上級古紙として各部門で収集、リサイクル用紙へのマテリアルリサイクルを行っています。また、クリーン紙やカラーコピー用紙、カタログ、新聞にお

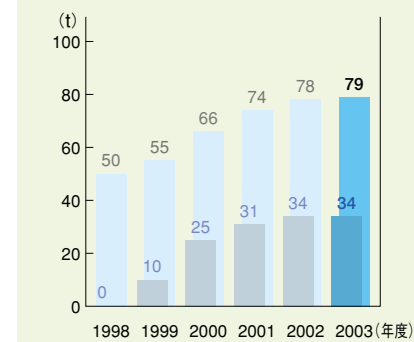
いても、分別収集後古紙扱いで製紙リサイクルを推進しています。2003年度は、2000年度比50%をリサイクルの目標に設定し活動。結果として、52%とすることができました。



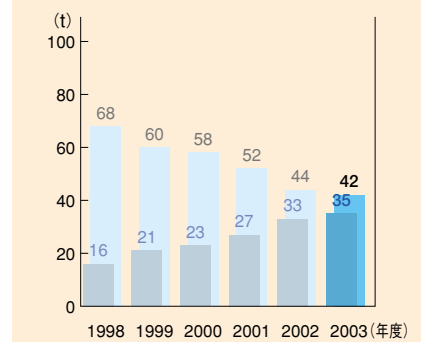
上級古紙の回収

上級古紙リサイクル推移

滋賀事業所実績

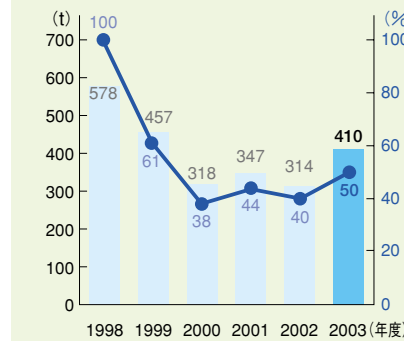


小牧事業所実績

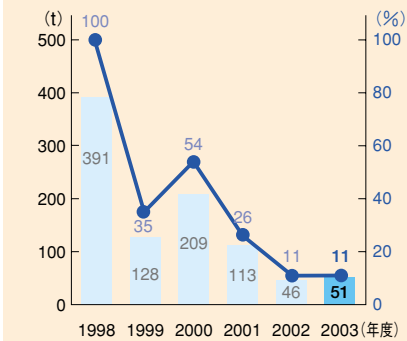


埋立て処分廃棄物発生量

滋賀事業所実績



小牧事業所実績



環境活動責任者のコメント



廃棄物リサイクルは95%以上を目標に活動

滋賀事業所
廃棄物部会長
岡田和人

2003年度までに1998年度比60%削減を目標に環境改善活動に取り組んできましたが、事業所の生産額の増加に伴う廃塗料などの増加により目標を達成することはできませんでした。

しかし、各工場の部会員の協力で従業員の環境意識も向上し、50%の削減が達成できたことは大きな成果であると思っています。

今後は事業所内の環境、品質に関する重点対策で仕損品発生量の減少や、部会員の各工場パトロールなどにより、排出総量の減少が望める体質に変化してきています。

部会は、廃棄物の95%リサイクル化を重点目標に環境活動を推進していきます。

環境汚染物資の排出抑制と管理

生産活動の過程で使用する化学物質や発生する大気汚染物質などに対しては、状況の把握・管理の徹底を図っています。

当社の生産活動では、多種多様な化学物質を使用しており、環境に著しい負荷を与えるものも含まれています。

環境汚染物質についても、定期点検の実施や管理の徹底を図り使用量を削減するとともに、より安全な物質への代替に取り組んでいます。

PRTR管理

「特定化学物質の環境への排出量の把握および改善の促進に関する法律（PRTR法）」に基づいた管理・削減を徹底するため、各事業所に専門部会としてPRTR部会を設置しています。

また、調達部門、環境管理部門、総務部門、設計／製造部門の4部門において、対象化学物質の購入量、使用量、廃棄量ならびに在庫量を調査。安全データシートを収集し、現在、特定化学物質を含む材料の選定を完了しました。今後は、環

境に著しい負荷を与える材料の使用禁止を推進していきます。

さらに、これら部門以外へも拡充を図り、化学物質使用状況の把握・管理などの徹底に努めていきます。

小牧事業所においては、有害化学物質削減を考慮して、小牧事業所製作部品の7割を水性塗料で塗装するようにしました。それにより、キシレンなどの有害物質使用量は1/4程度まで削減することができました。

■PRTR法対象化学物質使用量（2003年度実績）

単位：kg

管理物質番号	化学物質名	取扱量	排出量				移動量		
			大気への排出	公共用水域への排出	土壌への排出	埋立処分	排出量合計	製品への移動	委託廃棄物処理量
1	亜鉛の水溶性化合物	251	0	0	0	0	199	53	252
29	ビスフェノールA	1293	0	0	0	0	841	453	1294
40	エチルベンゼン	5704	5704	0	0	0	5704	0	0
43	エチレングリコール	493	493	0	0	0	493	0	0
63	キシレン	46570	46570	0	0	0	46570	0	0
69	六価クロム化合物	974	0	0	0	0	0	55	55
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	681	681	0	0	0	681	0	0
227	トルエン	20479	20479	0	0	0	20479	0	0
230	鉛およびその化合物	704	0	0	0	0	627	77	704
309	ノニルフェニルエーテル	2402	0	0	0	0	0	2402	2402

※年間取扱量100kg以下の化学物質については、微量として割愛しました。

大気汚染防止

滋賀事業所は、滋賀県の大気環境への負荷の低減に関する条例第25条第1項に基づき、「大気環境負荷低減計画実施事業場」に指定されています。コージェネレーションシステムの設備を有するため、ばい煙による大気汚染物質の管理、削減に努めています。設備の保守点検についても、法や条例で定められているものに対して定期点検を行うことはもちろん、

その他の設備についても随時自主点検を実施しています。

■大気汚染物質実測結果

■滋賀事業所（日野町公害防止協定）

物質	施設	規制値	実測値
NOx (ppm)	発電機	950	807
	温水ボイラー	120	78
煤塵 (g/m ³ N)	発電機	0.1	0.007
	温水ボイラー	0.2	0.005
SOx (g/m ³ N)	発電機	2.31	0.06
	温水ボイラー	0.567	0.011

総排水量およびその低減対策

水質汚濁は、土壌、農作物、生活環境などに幅広く影響を与える重要な問題であるとの認識のもと、事業所からの排水に対しては、法規制などの遵守はもちろん、細心の注意を払って管理、削減に努めています。

滋賀事業所での生産活動に伴う排水は、事業所内にある総合排水処理施設で処理したのち、一級河川の佐久良川に放流しています。2003年度は2002年度比1%の増加となっています。

また、雨水溝からの排水は防災池に貯溜されます。そのため事業所内の設備の維持管理、保守点検の徹底に加えて、排水処理施設からの放流水の測定を行っています。生活環境項目については月1回、有害物質項目については年2回実施しています。

一方、小牧事業所では、洗車機、厨房施設（食堂）、塗装設備の3カ所が水質汚濁管理対象設備・施設に該当します。水質管理は、地域協定基準および自主基準に沿って運用管理を徹底し、月1回の外部専門機関による監視測定を実施しています。

環境活動責任者のコメント

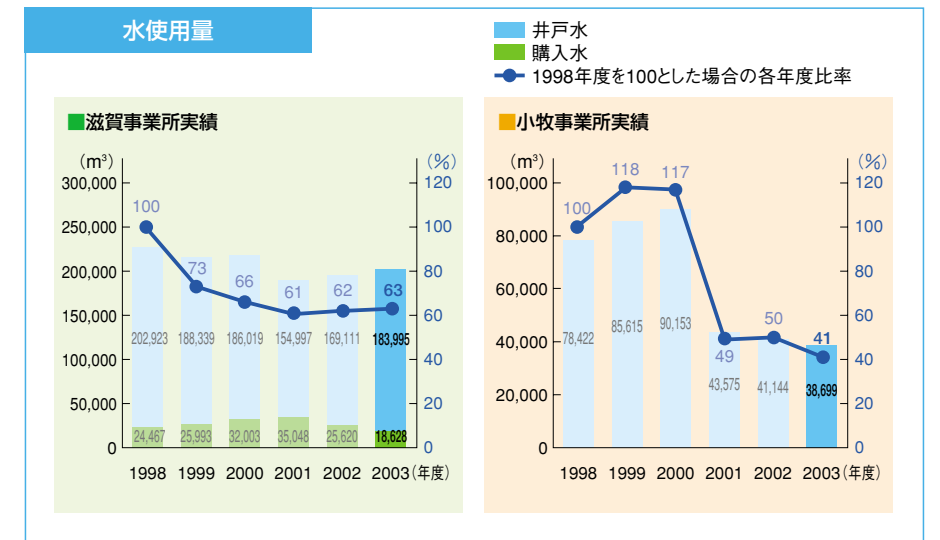


地域への影響大きい排水の水質管理徹底

滋賀事業所
水質管理部長
岩倉良男

「下流に琵琶湖を控え、工場排水の法規制遵守、環境汚染予防、環境負荷低減に努めます。」を部会の合言葉に、発生施設部門から処理担当部門までが企業として遵守せねばならない法規制を含め

て環境負荷低減、環境汚染予防の継続的改善に取り組んでいます。特に工場排水は地域社会に及ぼす影響が大きく重要な為、各担当に対する排水に関する啓蒙活動、発生施設の状況パトロールなどを実施して、日野町との公害防止協定、県条例の遵守、地域環境の汚染予防、環境負荷低減に配慮した部会活動を推進しております。



■放流水水質実測結果

■滋賀事業所（水質汚濁防止法、県条例、日野町公害防止協定）

項目	項目	実績		
		最大	最小	平均
排水量 (m ³)	—	752	270	460
PH	6.0~8.5	7.6	7.4	7.5
SS (mg/ℓ)	20	4.8	0.9	2.9
COD (mg/ℓ)	20	4.9	2.4	3.9
BOD (mg/ℓ)	20	2.0	1.0	1.3
全リン (mg/ℓ)	1.0	0.5	0.1	0.2
全チッソ (mg/ℓ)	10	4.8	0.5	1.5

※平均は加重平均値とする。



水性塗料を使用した製品（スタッカークレーンのキャレッジ）



塗装ショップ

■小牧事業所（下水道法、小牧市下水道局公害防止協定）

項目	項目	実績		
		最大	最小	平均
PH	5.7~8.7	7.3	6.0	6.5
SS (mg/ℓ)	300未満	31	23	28
BOD (mg/ℓ)	300未満	35	20	30
n-ヘキサン・鉱油 (mg/ℓ)	5以下	1	1以下	1以下
n-ヘキサン・動植物油 (mg/ℓ)	30以下	1.2	1以下	1以下



水質調査

グリーン調達・グリーン購入

当社では環境に配慮した製品を提供するため有害化学物質に関して、入れず、使わず、出さずを徹底するため、グリーン調達ガイド指針を構築し、優先順位をつけて対応しています。

当社では、環境に間接的な影響をおよぼす調達活動や購入活動の改善も、環境配慮への重要な取り組みと考えています。顧客に、環境に配慮した製品を提供するため、取引先と一体となった環境管理体制を構築するとともに、社内においてはグリーン購入の推進に努めています。

グリーン調達先、協力会社への支援・指導

当社では、取引先にもグリーン調達への協力をお願いしています。2003年度にサプライヤ評価システムを構築し、評価結果に基づき優良サプライヤを表彰するための「S.Q.D.賞」を設けました。初年度は物品加工系取引先90社を対象とし、3社を表彰しました。今後は、制御系、設計、工事系へ順次範囲を拡大してまいります。当社製品の環境規制対応は、製作品の有害化学物質の調査および代替え物質の検討をしてまいります。

また、取引先に対しても有害化学物質の調査をお願いし、含まない部品を購入してまいります。



S.Q.D.賞表彰式

グリーン購入の推進

グリーン購入の推進と、その活動を通じての社内外啓発活動に積極的に取り組んでいます。グリーン購入については、グリーン購入ネットワークのデータベースや、環境ラベルの有無などを選定基準としています。事務用品のグリーン購入ガイドラインを作成し、購入する際にそれぞれの項目を確認して、環境への負荷ができるだけ少ない商品を選定しています。また、当社では2002年度から「事務用品リユースBOX」を各事業所に設置。従

業員個人の机の引き出しの中に眠っている事務用品を従業員間で再利用するよう呼びかけています。



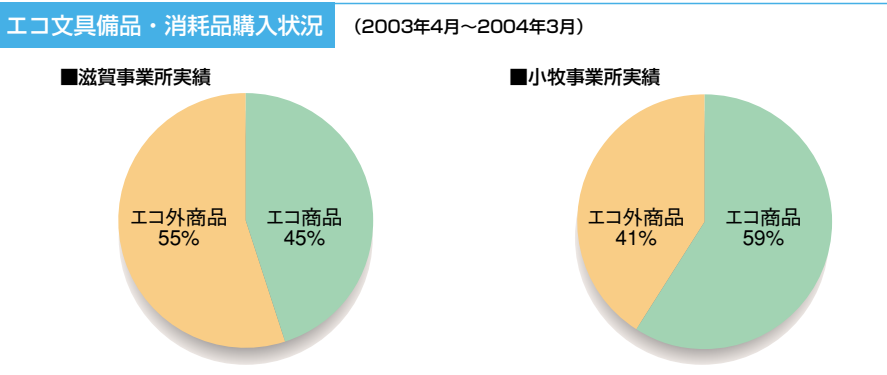
環境負荷が低い事務用品を購入

環境活動責任者のコメント

不在が多い営業部門に環境意識向上はかる

東京本社では活動組織をフロア単位として取り組みました。営業部門は業務の性質上社内に在席することが少なく、環境目標などを全員に徹底することが難しい部門です。それでもまず、「廃棄物の削減(分別回収の徹底、上級古紙の使用量削減)」と、「電力消費量の削減」を目標にして活動を開始。推進策として毎月、掲示とメール通達を行いました。これにより徐々にではありますが、環境意識は高まり毎月の削減度合いも向上してきました。今後も部員とのコミュニケーションを図りながら意義のある改善活動にしていきたいと思っております。

東京本社 物流システム部 住谷吉代子



労働安全衛生

「安全をすべてに優先させる」ことを基本方針とし、5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)活動を永続的に定着させます。

「365日無災害(休業災害)の実現」を目指して、「安全活動の推進」「巻き込まれ、はさまれ災害の撲滅」「交通安全活動の推進」「快適職場環境」を重点実施項目に掲げ、職場自主改善活動を行っています。

SARS対応リスクマネジメント

中国・台湾を中心に広がったSARS(重症急性呼吸器症候群)は、グローバル化する現代社会を大きく揺るがしました。これらの地域で多くのプロジェクトを展開する当社にとっても切実な問題でした。SARSに伴う総務部門通達は計9回出さ

れ、安全情報確認の徹底、うがいや手洗いなどの予防に関するもの、海外出張の絞り込み、帰国者に対して10日間の自宅待機要請などに注意を喚起しました。これらの対策の結果、社員やその家族での感染は皆無のうちに終息しました。

クリーンルームの安全向上に貢献

社団法人日本半導体製造装置協会が安全部会が推進するクリーンルーム内の安全作業に関するビデオ制作に、クリーン工場が操作や立ち会いで全面的に協力しました。ビデオ内容は、装置・機械側の安全対策は完全でも人間のミスで安全を損なうことがある点をアピールしています。不完全な行動や状態を設定し、作業員個人に確認・検証させて、危険予知や整理整頓を促すというものです。

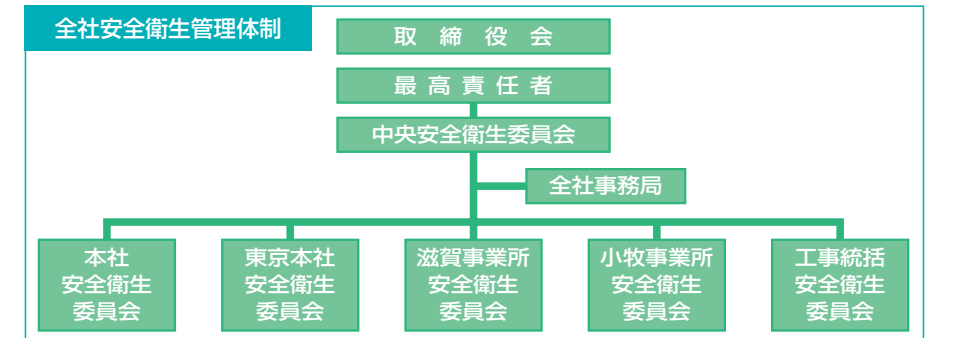


クリーンルームの安全向上に貢献

安全衛生管理体制について

安全対策・安全管理は事業における最優先課題。当社は創立以来全社を挙げて「安全第一・災害ゼロ」に取り組んでいます。不測の事態発生時の速やかな情報伝達ルートの明確化と、国内外の安全管理体制の強化を目的とした「全社安全衛生

管理体制」の確立もその一環。また、工事関係者に対しては横断的安全文化の継承・定着並びに災害ゼロの徹底を目的とした「工事統括安全衛生委員会」設置しています。



環境負荷低減の取り組み

社会的取り組み

人権および雇用

社員および関係者の権利を尊重し、働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでいます。

経営理念のひとつとして「全社員の人格・個性を尊重し、自由闊達な明るい企業風土をつくる」を掲げ、経営の重要課題と位置づけています。

「人事相談室」の開設

2003年度より導入した「新人事処遇制度」における社内活性化施策として「人事相談室」を開設し、従業員からの相談窓口を設けました。新人事処遇制度に関する相談、評価・処遇問題に関する相談、職場環境に関する相談、健康管理に関する相

談などを受け付け、従業員の問題解決に協力していきます。

また、「役員席とのグループ希望対話制度」も同時に設け、経営と従業員の意志の疎通を図っていきます。

製品の安全性

2003年度より製品安全部会を発足させ、企業責任として実施しなければならない「製品の安全性を保証」するための仕組みおよび規定の統合を図っていきます。

ISOおよび厚生労働省が要求する「製品のリスクアセスメント」を実施するための規定類を作成し、EG(エンジニアリング)部門・設計部門が中心に取り組んでいます。

リスクアセスメントの実施

製品の安全性を徹底するため、エンジニアリング・開発・設計部門に対して当社独自のルール(規定文書)を作成。新規開発品および既存機種についてリスクアセスメント(RA)を実施しています。同文書は、機械の安全性概要、労働安全

衛生法、安全JISなどの安全規則、またJISリスクアセスメント、機械の包括的な安全基準に関する指針などの安全規格に基づき編集したもの。今後は生産設備、据付け工事現場などでのRAも実施していく考えです。

企業行動規範

国内外の法令および社会規範を遵守していきます。

2004年4月から「新中期3カ年計画」をスタート。「国内外の法令および社会規範を遵守する経営に徹し、あわせてリスクマネジメントを一層強化する」ことを経営基本方針のひとつに掲げています。

企業行動規範の徹底

従業員各自が企業活動を行うにあたって社会規範に反することなく、公正・公平に業務を遂行していくことを徹底するため、「企業行動規範」の全文を記した小冊子を制作、常時携帯するよう義務付けています。



「企業行動規範」携帯用の小冊子

個人情報保護への取り組み

業務上知りえた個人および顧客企業の情報の取扱いには細心の注意を払います。

「企業行動規範」の中で個人情報保護に関する条項を定めています。

個人情報に関する規範

- 業務上知りえた顧客、販売店、協力会社、社員、競合会社その他利害関係者に関する情報は正当な目的以外に使用しません。
- 社員一人ひとりのプライバシーを尊重し、個人情報の取り扱いには慎重かつ細心の注意を払い、適切な管理を行います。
- 当社の情報(技術・ノウハウ等)の財産価値を十分認識して、厳重に管理します。

- 当社の情報(技術・ノウハウなど)は、在職中のみならず、退職後においても、不正に利用したり、漏洩したりしません。
- 不正な方法を用いて顧客、販売店、協力会社、社員、競合会社その他利害関係者に関する情報を入手しません。

以上の規範を遵守し、個人情報の扱いには細心の注意を払っています。

日に新た館

半世紀以上にわたり物流業界をリードしてきたダイフクがその技術やノウハウを結集した世界最大規模のロジスティクス総合展示場です。

100種類300点におよぶダイフクの物流システム・機器をはじめ、ロジスティクス関連40社100点以上の機種を一堂に展示。自動車生産ラインのデモンストレーションをはじめ、保管から搬送、仕分け・ピッキングまで、最先端システムの実機や実演などがご覧いただけます。

専任スタッフがシステムの仕組みや

応用例などを分かりやすく解説するとともに、各種セミナーやユーザー見学会なども随時開催しています。

小・中学校などの社会見学をはじめ各種の団体さまざま多数来場されています。館内には「環境コーナー」を設置、ダイフクの環境活動への取り組みも紹介しています。

施設概要

- 建物面積：6,049m²
- 建物高さ：25.1m
- 延床面積：19,482m²
- 駐車場：バス5台、乗用車50台
- 開館時間：AM9:00~PM5:00(予約制)
- 休館日：日曜日、祝日
- ホームページ：<http://www.daifuku.co.jp/hiniaratakan/>
- フリーダイヤル：0120-074-854
- 運営会社：株式会社日に新た館
〒529-1692
滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225
株式会社ダイフク 滋賀事業所内



「日に新た館」外観



保管システムコーナー



環境コーナー